

第14回 東備西播定住自立圏形成推進協議会 会議録

1 日 時 平成26年11月27日(木) 16:00～17:25

2 場 所 赤穂市役所 6階 大会議室

3 出席者

(1) 委 員 豆田 正明 赤穂市長
重松 英二 赤穂市議会議長
前川 弘文 赤穂市議会副議長
吉村 武司 備前市長
武内 清志 備前市副市長
田口 健作 備前市議会議長
守井 秀龍 備前市議会副議長
遠山 寛 上郡町長
衣笠 達也 上郡町副町長
橋本 正行 上郡町議会議長
中山 竹信 上郡町議会副議長

(2) 幹 事

赤穂市：高山市長公室長
備前市：藤原総合政策部長
上郡町：中山企画政策課長

(3) 事務局及び各市町担当者

赤穂市：東南企画広報課長、澁江企画政策係長、宮本主査
備前市：中野企画政策課長、大西企画政策課係長
上郡町：深澤企画政策課副課長、山田主事

(4) 説明員

①教育施設部会：満重部会長（赤穂市スポーツ推進課長）
②給食部会：深澤部会長（上郡町学校教育課長）
③観光部会：永石部会長（赤穂市産業観光課長）
④農林商工部会：永石部会長（赤穂市産業観光課長）
平野秘書・企業立地担当課長
⑤交通部会：（東南書記）
⑥通信情報部会：沼田部会長（赤穂市情報政策担当課長）
⑦職員部会：藤本部会長（赤穂市人事課長）
⑧交流定住部会：（東南部会長）
⑨地域医療分野：中島赤穂市民病院副院長兼事務局長

4 会議の概要

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ 豆田赤穂市長

(3) 報告事項

- ・平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告について
- ・平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会決算について

(4) その他

- ・東備西播定住自立圏共生ビジョン第5回変更（案）について
- ・東備西播定住自立圏共生ビジョン平成22年度～26年度事業報告

(5) 閉会

5 議事の概要

事務局

定刻になりましたので、ただ今から、第14回東備西播定住自立圏形成推進協議会を開催いたします。本日の進行をさせていただきます、赤穂市市長公室長の高山です。よろしくお願いいたします。

議事に入ります前に、本日の会議に報道機関から、傍聴の申し出がございます。会議の傍聴につきましては、本協議会会議規程第2条で原則公開となっておりますが、出席委員の過半数の決定により非公開とすることができます。本日の議事内容は、お手元のとおりでありますので、会議の冒頭から傍聴を認めることとしたいと思います。また、写真等の撮影希望があれば、会長あいさつまでとし、会議中の撮影、録音はできないこととしたい、と考えておりますが、ご異議ございませんか。

「異議なし」

異議なしというお言葉をいただきましたので、傍聴を認めるということで、傍聴の方にお入りいただきます。しばらくお待ちください。

(報道入室)

お待たせいたしました。報道の方をお願いいたします。会議中の写真撮影等はご遠慮いただきますので、ただ今から、会長あいさつまでの間のみ、写真撮影を認めたいと思います。必要な方は、この時間をお願いいたします。

(撮影)・・・よろしいでしょうか。

それでは、開会にあたりまして、会長であります、赤穂市豆田市長よりごあいさつを申し上げます。

豆田会長

本日は、お忙しい中、第14回東備西播定住自立圏形成推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

本年3月以来の開催となり、この間、各市町議会の役員改選等によりまして、本日、4名の新たな委員に出席をいただいております。新委員におかれましては、今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、東備西播定住自立圏事業につきましては、平成22年度より各事業に取り組んでまいりましたが、今年度26年度は5か年計画の最終年であり、現在27年度からの新たなビジョン策定に向けて、部会において検討しているところであります。

圏域全体の魅力の向上と、活力ある地域を作るため、委員の皆様には、それぞれのお立場でご尽力をいただいているところでございますが、今後も圏域事業への更なるご理解とご協力をいただきたいと思います。

本日は、25年度決算並びに事業の実施状況についてご報告いたしますとともに、過去5年の事業の進捗状況をご説明申し上げたうえで、来年度からの共生ビジョンの見直し案について、ご協議をいただきたいと存じます。

委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、開会のあいさつとさせていただきます。

事務局

報道機関の方、以上で撮影の時間を終了いたします。

議事に入ります前に、会長の挨拶にもありまして、新たに4名の方に委員

としてご出席をいただいております。

新委員の皆様から一言ずつ自己紹介をお願いしたいと存じます。

まず、備前市議会議長 田口 健作 様

次に、備前市議会副議長 守井 秀龍 様

次に、赤穂市議会議長 重松 英二 様

次に、上郡町議会副議長 中山 竹信 様

ありがとうございました。なお、お手元に委員名簿並びに部会別役割分担表を配布しておりますので、後ほどご覧ください。

それでは会長、議事進行をお願いいたします。

豆田会長

それではお手元の資料に基づきまして、議事進行を務めさせていただきます。

まず、3の報告事項に入ります。1の平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告、及び2の平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会歳入歳出決算について、それぞれ関連がありますので一括して報告いたします。

事務局、説明願います。

事務局

それでは、平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告及び決算について、説明いたします。

議案書1ページをお願いいたします。平成25年度事業報告についてであります。

まず、カッコ1東備西播定住自立圏形成推進協議会の開催状況についてであります。平成25年10月28日に第12回協議会を開催し、平成24年度決算、及び共生ビジョン平成26年度見直し（案）について、ご協議をいただきました。次に、平成26年3月20日に第13回協議会を開催し、共生ビジョン第4回変更についての報告と、平成26年度予算について、ご協議いただきました。

次に、カッコ2事業報告について説明いたします。事業内容につきまして、別添の平成25年度事業報告書をお願いいたします。1ページ、地域医療の連携として、3事業を行いました。まず、医療連携研究会事業として、医療における栄養管理の重要性のテーマで集合研修を行い、事業費は16万9,158円でした。また、2ページ、医療情報研究会事業は、NST（栄養管理サポートチーム）研修会を行い、事業費は0円でした。それぞれの実施日、参加者数等は、掲記のとおりでございます。圏域住民診療支援事業は、赤穂市民病院の出産助産料について、備前市、上郡町に在住の方も赤穂市民と同額にするため補助するものでございます。件数、金額については掲記のとおりでございます。続きまして、3ページ、生涯学習の推進として8事業を行いました。まず、指定文化財・文化施設等巡りツアー事業ですが、3市町の指定文化財・文化施設を巡る事業として、25年度は赤穂市内の坂越から御崎への歴史遺産探訪とトレックウォークを実施し、事業費は27万5,225円でした。次に、4ページをお願いします。図書館相互利用推進事業ですが、平成23年4月より、3市町の公立図書館と関西福祉大学図書館の相互利用を開始しております。各図書館の登録状況は掲記のとおりです。事業費は掛かっておりません。次に、文化・スポーツ交流事業ですが、3市町スポーツ推進委員の情報交換会をはじめ、スポーツ交流事業を実施しました。事業費は20万円です。続いて5ページ、文化・スポーツ施設相互利用促進事業ですが、3市町の文化・スポーツ施設の使用料金格差をなくし、お互いが利用しやすくするため、条例等の改正を行い、平成23年4月1日より利用を開始しています。次に6ページ、トップアスリート招聘事業ですが、3市町でそれぞれの種目におけるトップを招聘し、イベントを実施いたしました。事業費は294万円で、詳細につきましては掲記のとおりでございます。次に7ページ、中学校吹奏楽部交流助成事業ですが、音楽を通じた地域活性化に取り組む市民団体3Mプロジェクトと連携して実施する3市町の中学校吹奏楽部交流事業に対し助成するもので

あります。事業費は80万円で、詳細は掲記のとおりでございます。赤穂市文化会館整備事業ですが、赤穂市の負担により、文化会館の整備を行いました。次に8ページ、備前市生涯学習施設整備事業ですが、備前市の負担により、日生市民会館の改修工事を行いました。続いて9ページ、上郡町学校給食施設整備事業ですが、上郡町の負担により、学校給食センターを整備し、平成25年9月より供用開始いたしました。次に10ページ、産業振興としまして、4事業を行いました。まず、地域ブランド発掘事業ですが、上郡町観光案内所が実施する新特産品PRパンフレット作成支援や、各市町におけるイベント支援実施を行いました。事業費は30万5,000円でした。11ページ、観光振興推進事業ですが、3市町の観光合同ポスターやタペストリーの作成などを実施いたしました。事業費は146万5,660円です。次に12ページ、有害鳥獣対策事業ですが、ヌートリア捕獲用わなや有害鳥獣捕獲活動用資材を購入いたしました。事業費は、44万8,782円でした。13ページ、企業誘致促進事業ですが、インテックス大阪で行われました第16回 関西機械要素技術展に3市町合同で出展し、PRを行いました。事業費は187万6,162円です。続きまして14ページ、地域公共交通ですが2事業実施いたしました。圏域運行バス調査・検証事業として、平成24年より平成26年2月28日まで上郡ルート、備前ルートにおいて実証運行を実施し、3月1日より本格運行を開始いたしました。事業費は、2,056万573円でした。次に16ページ、JR利便性向上事業ですが、JR山陽本線と赤穂線の利便性向上を図るため、兵庫・岡山両県境協議会の要望と合わせて、JR西日本岡山支社及び神戸支社に対し、要望を行いました。事業費は、2万4,100円です。下段のICTインフラ整備につきまして、地域情報活性化事業を実施いたしました。圏域ホームページと各市町公式ホームページをデータ連携することで、圏域ホームページに各市町の情報を掲載し、地域コミュニティの活性化を図りました。事業費は518万3,850円です。次に17ページ、地域内外の住民との交流・移住促進について4事業実施しました。まず、民間イベント等助成事業であります。圏域内外の住民交流の促進と賑わいを創出する事業として、18ページに掲記しております13団体のイベントに対し補助を行いました。事業費は252万950円でした。続いて19ページ、赤穂国際音楽祭開催助成事業は、10月4日から8日まで行われた音楽祭のうち、10月5日及び8日のコンサートに定住自立圏枠として備前市、上郡町の住民の方を限定に募集を行い、91名の方から申込みをいただくとともに、送迎バスを運行いたしました。事業費は100万円です。こどもと学生のふれあい活動支援事業ですが、関西福祉大学の学生ボランティアが夏休み期間中に実施するこども宿題教室等の経費に対し、補助するものであります。事業費は7万8,011円でした。続いて20ページ、定住相談会開催等事業ですが、3市町合同により定住相談会を東京と大阪、神戸の3会場で行いました。事業費は178万9,981円でした。次に21ページ、圏域内の職員等の交流として5事業実施いたしました。まず職員研修事業として、各市町2名ずつ、合計6名の職員により、定住自立圏先進地であります鳥取県米子市および鳥取市への視察研修を行った後、3市町の職員研修として報告会を実施しました。事業費は、9万5,365円でした。また22ページ、職員研修参加交流事業として、赤穂市の研修に備前市と上郡町の職員が参加し、職員間の交流を図っております。以下、人事労務担当職員研究会事業、また23ページ、専門家招へい事業、職員交流（派遣）事業については、それぞれ掲記のとおりであります。

続きまして、元の議案書に戻っていただき、2ページをお願いいたします。平成25年度歳入歳出決算についてであります。上段には、決算額の集計を一覧にしております。歳入総額は5,583万967円、歳出総額は4,349万4,015円で、差引残額は1,233万6,952円となりました。残額の1,233万6,952円につきましては、平成26年度へ繰越させていただきました。それでは、歳入、歳出別に説明させていただきます。先に3ページ歳出をお願いいたします。まず、1款1項1目一般管理費は、臨時職員に係ります共済費や賃金など主に事務局運営経費で、259万8,431

円を執行いたしました。続いて、2款1項1目活動事業費は、内容としましては 先程 事業報告でご説明申し上げましたとおりであります。執行額は、合計で4,089万5,584円でした。3款予備費の執行はゼロで、結果、歳出総額は4,349万4,015円であります。続きまして、歳入の説明をいたします。もう一度2ページをお願いいたします。まず、分担金及び負担金であります。備前市から4,570万円を収入いたしております。また前年度繰越金として1,012万93円を、また諸収入、雑入として、1万874円を収入いたしております。結果、歳入総額は、5,583万967円であります。平成25年度事業報告及び決算についての説明は以上であります。

豆田会長 事務局の説明は終わりましたが、あわせて決算審査報告を、監事の上郡町橋本委員からお願いしたいと思います。

橋本監事 監事を代表いたしまして、決算審査報告をいたします。

東備西播定住自立圏形成推進協議会規約第9条第2項の規定に基づき、平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会会計について、会計監査を実施しました。監査の日時及び場所は、平成26年5月26日午前10時から上郡町役場、及び午後3時30分から備前市役所で行いました。

監査の結果、平成25年度東備西播定住自立圏形成推進協議会会計にかかる出納その他附属書類について、諸帳簿等が適正かつ正確に処理されていることを認めましたので、ご報告いたします。以上、決算審査報告を終わります。

豆田会長 ありがとうございます。

決算に関する説明は終わりました。以上の報告事項について質問等ありますか。

田口委員 この事業を実施して、いったいどんな成果があったのか伺いたい。何人移り住んできたのか、出ていく人が何人抑えられたかなど、結果が全く見えない。

事務局 具体的な数値を用いての検証については大変難しいと考えています。データとして、この4年間の圏域の社会増減の年間平均を実施前の4年間と比べると、いずれにしても減少はしていますが、この4年間で621人の減少に対し、それ以前の4年間は619人ですので、横ばいです。ただこれが、この事業の効果かと問われれば、圏域事業だけでなく、単独事業としても定住施策を各市町でそれぞれ行っているため検証は難しいと考えます。自然増減はこの4年間で579人に対し439人の減少と、社会増減に比べてさらに多くなっており、これは全国的にもそうであると思います。この事業の目的が、人口増減にかかるものだけではなく、圏域の魅力を向上させ、その結果移住定住につなげるという側面もあることをご理解いただきたいと思っております。

田口委員 結果が見えにくい事業ばかりしているのではないかと。事業報告書を見ても、例えば有害鳥獣の罖を購入した数や企業へのアンケートを実施した数は書かれているが、その先の報告書の作成など、効果が書かれていない。定住相談会を実施して移住者がいないのは何が悪かったのか、いたのであれば、どんなプレゼンがよかったのか、それが重要である。事業を実施したことで満足しているのではないかと。給食センターを建設して上郡町に残ろうと考えた方はいるのではないかと想像するが、効果があるような事業に特化していくべきではないかと。今言った事業の効果を伺いたい。

事務局 定住相談会に関しては、過去上郡町で相談者の移住が1件あったと聞いています。事業報告書の書き方については今後検討したいと思います。

事務局 有害鳥獣がどれくらい捕獲できたかは把握していません。3市町で猟友会の方が集まり、今後の対応を話しあっているところです。

事務局 企業誘致アンケートについては、当圏域への関心の有無、今後会社訪問をしてもよいかといった内容で実施しましたが、具体的な検討をしているのが12社という回答でした。そのうち訪問してもよいというところは残念ながらゼロでした。

豆田会長 2市1町で情報の共有は行っているか。できればその点を報告してほしいと思います。

事務局 分析は行っています。

豆田会長 次に4のその他に入ります。1の東備西播定住自立圏共生ビジョン第5回変更案について、事務局説明願います。

事務局 それでは、その他の共生ビジョン第5回変更案についてと、参考の共生ビジョン平成22年度～26年度事業報告について説明させていただきます。

まず、共生ビジョン案第5回変更は、平成22年度から26年度事業報告書を受けて、来年、平成27年度～31年度までの5年間を期間として、継続、新規事業を含めて、変更しようとする案です。これから5年間で取り組む事業内容となります。また、参考の共生ビジョン平成22年度～26年度事業報告ですが、今年度は、現共生ビジョン最終年度ということで、これまで取り組んできた事業の内容を、平成22年度～26年度上半期までの実績及び26年度下半期の予定で記載して、その事業評価を一冊の事業報告書としてまとめているものでございます。

まず、お配りしております資料で、事業報告書（平成22年度～平成26年度）をご覧ください。各事業に関して、平成22年から26年までの事業報告は、時間の都合上、事業の内、廃止、終了、統合となるものについて説明させていただき、引き続き継続となる事業は、共生ビジョン案の方で説明させていただきます。

参考に、事業一覧表を付けておりますが、22年度から26年度の事業の内、左側の網掛けの事業が、統合、終了、廃止となる事業です。右側には、第5回変更において新規事業としてあげる予定の事業です。事業報告書の1ページをご覧ください。まず、統合となる事業です。地域医療の連携として、医療連携研究会事業ですが、この事業は、大学教授等を招き、医師、看護師、医療技術者を対象に、講演を実施する事業で、実績は掲記のとおりで、今後の方向性は継続の拡充でございます。の4ページをご覧ください。医療情報研究会事業ですが、この事業は、病院職員が研修、研究会などを開催し病院間で連携、協力しながら医療技術の向上を図るものでございます。昨年度までの実績は掲記のとおりですが、事業評価として、両事業の内容が類似しているということもあり、今後の方向としては、統合で、医療連携研究会事業と統合いたします。9ページをご覧ください。文化施設収蔵資料公開・交流事業ですが、平成22年度の8月から10月にかけて、赤穂市立美術工芸館田淵記念館で、圏域ゆかりの画家・書家たち展を実施いたしました。事業評価としては、圏域文化の顕彰と文化交流を図ることができました。事業費は掲記のとおりです。今後の方向性としては、終了でございます。12ページをご覧ください。伝統芸能・郷土芸能大会開催事業ですが、平成22年度10月に、圏域内の郷土芸能、伝統芸能団体を招聘し、また赤穂市の姉妹、友好都市からも出演をいただき、圏域内の文化交流を深めることができました。事業内容、事業費は掲記のとおりです。今後の方向性は終了でございます。13ページをご覧ください。チャレンジデー開催事業ですが、この事業は、圏域の住民がどれだけスポーツや運動を行ったかを競い合うもので、各市町で実行委員会を立ち上げ、多くの市町民の参加のもとで、平

成22年度から3か年にわたって実施し、圏域住民の連帯感を醸成するとともに、健康づくりの意識高揚を図ることができました。事業内容、事業費は掲記のとおりです。今後の方向性は終了でございます。25ページをご覧ください。赤穂市文化会館整備事業ですが、この事業は経年劣化した施設を3か年にわたり改修、整備を行ったものでございます。平成23年度から平成25年度までの実績は、記載のとおりであり、平成25年度をもって事業は終了いたしております。事業評価としては、音響、照明、舞台、空調設備等を改修することにより、お客様に、より快適に演奏会や公演を聴いていただくことが可能となり、圏域内の文化振興活動の拠点施設としての更なる役割を發揮できるようになりました。今後の方向性としては、廃止でございます。28ページをご覧ください。上郡町生涯学習施設整備事業ですが、この事業は上郡生涯学習支援センターの老朽化に伴う施設の改修を、図書室を含めて行うもので、26年度中に行う予定でございます。事業内容、事業費は掲記のとおりです。事業評価といたしましては、施設の安全性、利便性の向上のほか、長寿命化が図れ、圏域内での相互利用も促進できるものと考えております。今後の方向性ですが、今年度で整備が終わるということで、廃止といたしております。52ページをご覧ください。圏域ホームページ作成事業ですが、この事業は圏域情報を住民に広く周知するため、定住自立圏のホームページを作成し情報を発信するものでございます。事業内容、事業費は掲記のとおりです。事業評価といたしましては、圏域のホームページの作成により、圏域情報の発信が可能となりました。今後の方向性としては、ホームページの構築が完了したことに伴い終了でございます。53ページをご覧ください。定住自立圏フォーラム開催事業ですが、この事業は、定住自立圏事業取り組みの初年度の平成22年度に、定住自立圏の制度や取り組みについて住民に広く周知し、情報発信をするために、フォーラムを開催したものでございます。事業内容、事業費は、掲記のとおりです。事業評価としては、開催により住民の理解を深め、事業参画へきっかけづくりとなり一定の成果があったものと考えております。今後の方向性は、終了でございます。以上が事業統合、廃止、終了となる事業でございます。引き続きまして、27年度からの継続事業、新規事業を説明させていただきます。共生ビジョン案第5回変更の資料をご覧ください。この共生ビジョン（案）事業全体の主要な変更点が1点ありますので、4ページをお開きください。4市町の役割分担についてであります。これは、今までは国から特別交付税の交付を受けて事業の全財源を賄ってまいりましたが、交付算定方法が変更となりまして、特別交付税対象事業費から特別交付税措置額を控除し、中心市である備前市の負担となる額が生じます。その負担の均一化を図るために、その同額を赤穂市と上郡町で負担するように、文言の変更、追記をいたしております。5ページをご覧ください。共生ビジョンの全体の枠組みにつきましては、27年度からも変更はございません。次に共生ビジョンのそれぞれの事業について、継続事業、新規事業の説明をさせていただきます。6ページをお開きください。生活機能の強化に係る政策分野の医療の分野で、継続事業の医療連携研究会事業につきましては、先ほど説明した医療情報研究事業と統合し、引き続き行うものでございます。事業費は36万6千円 5年で1,830万円です。7ページをお開きください。新規事業の、看護職員教育研修支援事業であります。事業内容は、看護職員の教育研修に必要なシミュレータ、具体的には気道管理モデル、吸引モデル、導尿モデル、救急トレーニング用シュミレータ等の教育機材を購入し、4公立病院（赤穂、備前、日生、吉永）の新人を中心とした看護職員の技術取得、レベルアップを図るものでございます。これらの活用により、新人教育や若手職員の離職防止、在家庭の看護師の復職支援など、看護師確保対策としても期待できるものでございます。また上郡町の研修会への貸し出しや機材の開放による連携も考えております。事業費は330万円、5年で1,530万円でございます。役割分担ですが、赤穂市が企画調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施するものでございます。次に下

の段で、継続事業で、25年度より実施の圏域住民診療支援事業であります。事業内容は、備前市民及び上郡町民が、圏域の中核病院である赤穂市民病院で出産した場合の助産料について、赤穂市が負担する額と同額にするものであります。事業費は、148万円で、5年で740万円でございます。8ページをお開きください。次に教育の関係です。継続事業で、巡回展開催事業であります。事業内容は、平成22年度から24年度にかけて実施した事業ですが、平成27年度からは、平成24年度以降の発掘調査の成果の紹介、2市1町の特徴を示す埋蔵文化財・史跡等の紹介、特定テーマ展等についての展示を2市1町の資料館等を巡回して展示するものでございます。事業費は50万円で、3年で150万円でございます。9ページをお開きください。継続事業の、指定文化財・文化施設等巡りツアー事業であります。事業内容は、参加者を募り、圏域の文化財、文化施設をバスで巡るツアーで、28年度、30年度に実施予定でございます。事業費はそれぞれ50万円でございます。下の段で、継続事業の、図書館相互利用推進事業であります。事業内容は、圏域内の公立図書館及び関西福祉大学図書館の相互利用の推進を図るため、引き続きポスター、チラシ、利用カードを作成するもので、事業費は27年度と30年度でそれぞれ、40万円でございます。10ページをお開きください。新規事業で、図書館読書活動推進事業であります。事業内容は、圏域市町の公立図書館及び関西福祉大学図書館の読書活動を推進するため、著名講師による読書講演会を実施するものでございます。上郡町は従前からの毎年実施を踏襲し、備前市及び赤穂市は隔年ごとの持ち回りにより実施するものでございます。効果としては、図書館利用の拡大促進や図書館利用サービスの推進を図るものでございます。事業費は80万円で、平成28年度以降は160万円、5年で720万円でございます。役割分担ですが、赤穂市が企画調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施するものでございます。下の段ですが、継続事業で、文化・スポーツ交流事業であります。事業内容は、市町開催の大会に圏域住民の参加を図るとともに、スポーツ推進委員による研修会や青少年スポーツ交流、文化関係図書相互利用など引き続き実施いたします。事業費は64万円で、5年間で320万円でございます。11ページをお開きください。継続事業の文化・スポーツ施設相互利用促進事業であります。事業内容は、圏域住民が関係市町の文化・スポーツ施設を同等の条件で利用することにより、圏域内における文化・スポーツ施設の相互利用促進を図るもので、引き続き実施いたします。事業費はございません。11ページ下の段、継続事業で、平成25年度から実施のトップアスリート等招聘事業であります。事業内容は、国内外で活躍するトップアスリートやトップチームを招聘し、一部観客参加イベントを実施するなどの魅力あるイベントを3市町の体育館施設等で開催するもので、引き続き実施いたします。事業費は310万円で、5年間で1,550万円でございます。12ページをお開きください。25年から実施の中学校吹奏楽部交流助成事業であります。事業内容は圏域の教育委員会が、音楽を通じた地域活性化に取り組む市民団体「3Mプロジェクト」と連携して実施する中学校吹奏楽部交流事業に対して引き続き助成するものでございます。事業費は80万円で、5年間で400万円でございます。下の段ですが、新規事業で、子ども科学教室開催事業であります。事業内容は、赤穂市海洋科学館を学習拠点施設として、圏域内の小学生を対象とした子ども科学教室を開催いたします。効果としては、自然科学への興味や学習意欲の向上を図り、合わせて圏域内の子どもの交流を推進するものでございます。事業費は60万円で、5年間で300万円でございます。役割分担としては、赤穂市が企画調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施するものでございます。13ページをお開きください。新規事業で、赤穂市生涯学習施設整備事業であります。事業内容ですが、赤穂市立海洋科学館は、圏域における自然科学の学習拠点施設の役割を担う施設であります。開館から27年経過し、展示内容が老朽化しているため、大規模な展示内容の改修を実施し、学習拠点施設として魅力的な施設整備を図るものでご

ざいます。効果としては、圏域住民の自然科学学習の拠点となり、先ほど説明の子ども科学教室開催事業を当施設で開催するなど学習意欲の向上に資することができるものでございます。事業費は、27年度が2,000万円で、28年度以降が1,600万円、5年間で8,400万円でございます。役割分担として、事業費は赤穂市が負担して整備するものでございます。また関係市町は、自然科学教育事業を協力して実施するものでございます。下の段ですが、継続事業で、備前市生涯学習施設整備事業であります。事業内容は、図書館相互利用をはじめ圏域の文化振興、住民交流の拠点施設である、市民センター及び日生市民会館について、経年劣化箇所の施設整備を図るものでございます。事業費は27年度が両施設で6,616万円、平成28年度が日生市民会館で1,000万円でございます。事業費は備前市が負担し整備するものでございます。14ページをお開きください。新規事業で上郡町スポーツ施設整備事業であります。事業内容は、圏域の「スポーツ施設相互利用推進事業」をはじめ、圏域スポーツ事業の拠点の1つである上郡町スポーツセンターについて、武道場をはじめ、経年劣化した施設の順次整備を図るものでございます。事業費は1,500万円で、5年間で7,500万円でございます。事業費は上郡町が負担し、整備するものでございます。15ページをご覧ください。新規事業で、学校給食連携事業であります。事業内容は、圏域内の学校給食の運営において、市町間の食材に関する情報交換や相互の献立を活用するなど、地産地消の手法等の広域連携を行うものでございます。効果は、圏域内の食材を活用した学校給食の提供、食育を通じて、地域の食材について理解を深めるとともに、圏域内の地産地消の推進を図るものでございます。事業費は10万円で、5年間で50万円でございます。16ページをご覧ください。産業振興の関係ですが、継続事業の地域ブランド発掘事業であります。事業内容は、農商工業者等によるイベントの開催や出店支援、新製品開発の支援等、地域ブランド発掘のための事業を引き続き行うものでございます。事業費50万円で、5年間で250万円でございます。17ページをご覧ください。継続事業で、観光振興推進事業であります。事業内容は、圏域の観光マップ、パンフレットの作成、観光キャンペーン等での情報発信や誘客活動を引き続き行います。事業費は150万円で、5年間で750万円でございます。18ページをご覧ください。継続事業で、有害鳥獣対策事業であります。事業内容は、防護柵の設置や猟友会に対する支援を引き継ぎ行います。事業費は300万円で、5年間で1,500万円でございます。19ページをご覧ください。継続事業で、企業誘致促進事業であります。事業内容は、市町等が所有する工業団地用地や民間の未利用地等への企業立地や既存企業の設備投資による事業拡張を促進するため、企業の投資情報等の収集活動など企業誘致活動を推進するものでございます。事業費は230万円で、5年間で1,150万円でございます。20ページをご覧ください。結びつきやネットワークの強化に係る政策分野で、継続事業の圏域バス運行事業であります。事業内容は、公共交通手段の確保により、高齢者等交通弱者の移動手手段の確保、利便性の向上及び地域の活性化を図ることを目的に、上郡駅～赤穂市民病院間の上郡ルート、吉永病院～イオン赤穂店前までの備前ルートの圏域バスを運行するものでございます。事業費は3,120万円で、5年間で1億4,390万円でございます。下の段、継続事業でJR利便性向上事業であります。事業内容は、3市町合同でJR等関係機関へダイヤやICOCA等について要望活動を引き続き実施するものでございます。事業費は13万円で、5年間で65万円でございます。21ページをご覧ください。継続事業で地域情報活性化事業であります。事業内容は、24年度導入した圏域のポータルサイト「ともしんく」の普及啓発などを行うものでございます。事業費は3万円で、5年間で15万円でございます。22ページをご覧ください。継続事業で、民間イベント等助成事業であります。事業内容は、圏域の民間団体が、住民交流の促進と賑わいを創出することなどを目的に圏域内で実施するイベントに対して引き続き助成を行うものでござ

います。事業費は、306万円で、5年間で1,530万円でございます。23ページをご覧ください。継続事業で、赤穂国際音楽祭開催助成事業であります。事業内容は、赤穂国際音楽祭の開催に対して引き続き助成を行うものでございます。事業費は100万円と80万円を隔年で助成するもので、5年間で460万円でございます。24ページをご覧ください。継続事業で、こどもと学生のふれあい活動支援事業であります。事業内容は関西福祉大学の学生がボランティアで実施をしている宿題教室等の活動に対し、引き続き補助するものでございます。事業費は11万円で、5年間で55万円でございます。下の段、新規事業で地域連携フォーラム支援事業であります。事業内容としては、関西福祉大学が、「地域住民の幸せづくり」を目的として、「福祉」、「看護」、「教育」の視点から、様々な地域課題の問題解決に向けて取り組むために開催する「地域連携フォーラム」に対して支援するものでございます。このフォーラムは、関西福祉大学にて実施し、学生、教職員、圏域市町職員をはじめ各種団体が参加し、基調講演の後、学部ごとに分科会を行い、地域の問題について話し合いその成果を発表するものでございます。事業効果としては、圏域内の課題に対し、団体や、地域住民が意見を出し合い、問題解決の糸口を見つけるとともに、関係団体や住民相互の交流を図り、安心して幸せに暮らしていける圏域づくりを推進するものでございます。事業費といたしましては、平成27年度に72万円、平成28年度以降は58万5千円を予定いたしております。役割分担としては、赤穂市と関西福祉大学が企画調整し、備前市、上郡町の協力を得て協議会で実施いたします。25ページをご覧ください。継続事業で、定住相談会開催等事業であります。事業内容は、3市町合同により定住相談会を開催する経費で、引き続き実施いたします。事業費は200万円で、5年間で1,000万円でございます。26ページをご覧ください。新規事業で、縁結び事業であります。事業内容は、単独の市町では企画できない圏域の魅力ある資源を活用した出会いイベントを開催するものでございます。事業実施により、圏域内外の住民の縁結びのきっかけとなることを期待するものでございます。事業費は、27年度が150万円で、5年間で550万円でございます。27ページをご覧ください。圏域マネジメント能力の強化に関する政策分野で、継続実施の職員研修事業であります。事業内容は、圏域内の共通の課題をテーマに、他の先進地を視察し、研修報告会を実施する職員研修経費でございます。事業費36万6千円で、5年間で183万円でございます。下の段で、継続事業の職員研修参加交流事業であります。事業内容は各市町で実施の職員研修に他市町職員が参加するものでございます。事業費はございません。28ページをご覧ください。継続事業の人事労務担当職員研究会事業であります。事業内容は人事担当部署の研修、交流会でございます。事業費はございません。下の段、継続事業で専門家招聘事業につきましては、総務省・自治研修協会の講師派遣制度を利用し、研修会等を開催するものでございます。事業費は隔年で4万1千円と40万1千円となり、5年間で、92万5千円でございます。その下の段は、継続事業で、職員交流（派遣）事業であります。事業内容は、本格的な人事交流が難しい中、イベント等への単発派遣等を引き続き実施いたします。事業費はございません。29ページにつきましては、事業の一覧表でございます。27年度総事業費は1億6,370万3千円で、このうち下の網掛け部分、赤穂市生涯施設整備事業が、2,000万円、備前市生涯施設整備事業が6,616万円、上郡町スポーツ施設整備事業が1,500万円となっており、これらを除く事業が協議会予算6,254万3千円でございます。27年度から31年度までの総計につきましては、総事業費が、合計で5億3,435万5千円となっております。そのうち、赤穂市生涯施設整備事業が、8,400万円、備前市生涯施設整備事業が7,616万円、上郡町スポーツ施設整備事業が7,500万円となっており、これらを除く2億9,919万5千円が協議会で実施する事業となります。

引き続き、11月14日に備前市で開催いたしました共生ビジョン懇談会から出

ました意見を、備前市より報告いたします。

事務局

備前市企画政策課長の中野です。11月14日に備前市で開催いたしました共生ビジョン懇談会の結果を報告します。懇談会では、今年度までのビジョン取り組み状況とその評価を報告した後、共生ビジョンの変更案について説明を行いました。委員の皆様からご意見をいただいておりますので、ご紹介いたします。

まず、医療関係ですが、公立だけでなく私立病院関係者も対象とした事業であることを更に広報してはどうか。企業誘致では、新規企業誘致が困難であれば、圏域内企業が出ていかないようにすることに重点を置いた支援を検討してみてもどうか。産業振興では、観光や産業の海外へのPRも視野に入れて展開できないか。情報通信では、県境を跨いだ住民への事業広報の方法として、両県の新聞社の圏域情報ページに自立圏の行事情報を掲載していただけるように働きかけてはどうか。交通関係では、交通関係では、ある地域では、バスの付加価値を高めていく取り組みとして行事参加の特典や特産品進呈、施設利用割引などを実施しているのでぜひ参考にしたい。バスドライバーは随時募集状態であり、こうした仕事と住処をセットにした定住促進事業も可能性があるのではないかと。職員等の交流では、イベントの人員としてだけでなく、しっかりと相互のノウハウを学ぶようにしてほしい。またその他として、子育て環境で、各市町の子育て支援施設を圏域内で利用できるようにして、イベントなどでも相互参加できるようにしてみてもどうか。子育て中のお母さん方の情報やイメージは圏域内での定住につながる大事なポイントになるのではないかと。また、アドバイザーである鳥取大学の多田教授のコメントとして、何の目的で取り組みを行っているのか、原点に戻って考えてみなければならない。住みたくなる、来たくなるまちを目指し、インパクトがある取組内容となるように変更した方がよい。東京に住んでいる方の約4割が地方に住んでもよいというアンケート結果もあり、この方々がどういった地域に住みたいのかを考えてみると、子どもの教育環境、高齢者の医療環境、女性の日常生活の買い物、雇用・働く場の創出が柱になる。事業評価はできているが、1つ1つの事業だけをみていると視野が狭くなるので、全体評価を入れていくべきである。費用対効果の問題を考えて選択と集中が必要になってきている時期である。とのことでした。個別の分野では、医療サービス供給側の理論だけになっていないか。地域の患者さんがどうしたら医療が受けやすくなるかといった視点からの取り組みを新しいビジョンに取り入れる必要があるのではないかと。教育分野では、社会教育も大切であるが、子どもの教育がさらに大事である。大人向けでなく、子ども向けの事業に取組みの軸を移すべきである。企業誘致では、従来のみでなく新たな取組みが必要である。地域ブランドでは、販売額や雇用の実績など、きちんと評価をしていただきたい。圏域バスでは、補助金がなくなった場合を想定して、徐々に民間に任せていく方向性を持つべきではないかと。といった意見をいただきました。

豆田会長

事務局の説明は終わりました。今までの説明に対しまして、ご質問、ご意見等はいかがでしょうか。

田口委員

27年度からの変更ビジョンとアドバイザーの先生が言われたことを重ねあわすと、とてもそのようにはなっていない。なぜなのか。

事務局

全体として人口流出のダム機能となるようなインパクトがないというご指摘でしたが、11月に懇談会があった現段階でビジョンに反映させることは難しいと考えます。ビジョン変更は毎年行っていく予定であり、実施できるものについては、できるだけ検討していきたいと思っております。

田口委員　　今までの事業と同じ内容を書いている。例えば2千万円かけて定住相談会をするのであれば、一過性でも直接転入者に対する補助金にした方が増えるのではないか。定住者を増やそうという熱意が伝わってこない。事業を展開する場合に、アドバイザーの先生が言われているように、的を絞って実効性のあるように、来年から考え直していただきたい。

事務局　　貴重な意見をいただきましたが、ターゲットを絞って実施していくのも一つの方法ですが、各分野に分かれて各市町相互に効果が上がるように実施していくのも目的としてあります。各市町単独でも事業を実施しているところではありますが、圏域としての事業でないと、ビジョンとして認められませんので、いかにそのような事業に結びつけていけるかを検討していきたいと思えます。

田口委員　　一つでも多くの事業というのが間違いだと思う。一つでも少なくして、実のある事業にしていただきたい。昨年の報告を見ても、細々とした事業でさらに参加人数が少ない。事業をするなら本気で取り組んでほしい。

豆田会長　　次の5年間のビジョンですので、部会において十分に検討いただきたいと思えます。原点に戻ってという意見もありましたが、行政としては、圏域の交流を深めるということで、お互い顔の見える環境をつくることによって、各市町が実施している事業を各市町が取り入れるといったことも目的の一つにはあると思えます。効果が見えないという部分があると思えますが、原点に戻るならばそういった目的があることをご理解いただきたいと思えます。事務局も、成果を答えられるようにしておいてほしいと思えます。継続していく事業ですので、少なくとも指摘を受けた点について、考え方を整理して進めてほしいと思えます。

　　本日はこれで終了したいと思えます。長時間にわたり熱心なご意見をいただきありがとうございました。

了

(17時25分)